

平成 16 年度地域協同実施排出抑制対策推進モデル事業採択事業一覧

1

事業名	石狩市における市民共同風力発電所導入事業		
事業概要	グリーン電気料金制度による基金（寄付金）及び市民出資により、石狩市に市民共同風力発電所を建設し、自然エネルギーの普及を図るとともに、プロジェクト開発、法務、財務（事業性確保のためのキャッシュ・フロー分析ツール、小口出資募集に使用する契約書セット等）などの市民風車事業に関するノウハウをマニュアル化し、全国の N P O に提供することにより、市民風車の普及を図る。		
団体名	特定非営利活動法人 北海道グリーンファンド	担当者	吉川 祐樹 出村 留里子
連絡先	北海道札幌市中央区南 1 条西 7 丁目岩倉ビル 3 階（〒060-0061）		
TEL	011-280-1870	FAX	011-280-1871

2

事業名	グリーン電力を活用した自治体・市民参加による自然エネルギー普及モデル事業		
事業概要	タレント等の協力を得て、コンサートチケット、プレペイドカード等に市民向けグリーン電力証書（市民共同風力発電所への小口出資）を上乗せして販売することにより、石狩市で市民共同風力発電所を運営するスキームを作るとともに、地方公共団体と連携して、庁舎の電力入札にグリーン電力（自然エネルギーを活用して発電された電力）を組み合わせる仕組みをマニュアル化することにより、自然エネルギーの普及を図る。 *注：1 と 2 の風力発電所は別のものです。		
団体名	特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所	担当者	飯田 哲也
連絡先	東京都中野区中野 4-7-3（〒164-0001）		
TEL	03-5318-3331	FAX	03-3319-0330

3

事業名	省エネラベル導入等による省エネ電化製品普及モデル事業		
事業概要	環境 N G O、電化製品販売者、消費者、地域協議会、地方公共団体等との連携による地域レベルでのパートナーシップのもと、省エネラベルの店頭表示（省エネ情報の提供）活動などを、札幌、大阪等複数地域で、マニュアル化することにより、地域の特性に応じた省エネ電化製品の普及活動の展開を図る。		
団体名	特定非営利活動法人 気候ネットワーク	担当者	田浦 健朗
連絡先	京都府京都市中京区高倉通四条上ル高倉ビル 305 号（〒604-8124）		
TEL	075-254-1011	FAX	075-254-1012

4

事業名	子供省エネ診断 ”文京モデル” 事業		
事業概要	大塚小学校（東京都文京区）の児童が学区内の家庭や商店を訪問し、各家庭・商店に応じた省エネ行動メニューを作成し、取組を促す「省エネご用聞き」、その取組状況の進捗状況の調査（月 1 回程度）などを行い、こうした取組のマニュアル化を図ることにより、児童の地域交流を中心とする地域レベルでの省エネ活動の普及を図る。		
団体名	特定非営利活動法人 環境ネットワーク・文京	担当者	澤谷 精
連絡先	東京都文京区湯島 2-14-9（〒113-0034）		
TEL	03-3837-1901	FAX	03-3831-6449

5

事業名	公立学校における省エネ及び光熱水費節減分還元プログラム		
事業概要	ドイツの 2000 以上の公立学校で実施されている「フィフティ・フィフティ・プロジェクト（生徒、教員、用務員が連帯して設備投資によらない省エネ対策を推進し、浮いた経費（節減された光熱水費）の一部を自治体が学校に還元するプロジェクト）」を東京都杉並区においてモデル的に行い、そのノウハウをマニュアル化することにより、公費の削減にも資する学校での省エネ活動の普及を図る。		
団体名	国際環境 NGO FoE Japan	担当者	瀬口 亮子
連絡先	東京都豊島区目白 3-17-24 総合設計機構ビル 2F（〒171-0031）		
TEL	03-3951-1081	FAX	03-3951-1084

6

事業名	空のコンテナの有効活用によるCO ₂ 削減事業		
事業概要	京浜・京葉の各港と北関東、中部、東北全域を結ぶ区間において、輸入貨物を取り出した後に空のまま各港湾地区へ返却輸送されていたコンテナを、同地域からの輸出貨物の輸送に転用してCO ₂ を削減する取組を、市民団体、企業、研究者等との連携のもと、空コンテナの需給情報のデータベース化・ネットワーク化を図ることにより推進し、そのマニュアル化・普及を図る。		
団体名	特定非営利活動法人 省エネルギー輸送対策会議	担当者	古閑 啓弘
連絡先	東京都江東区東陽 1-28-4 天野園ビル 5F（〒135-0016）		
TEL	043-424-6073	FAX	043-424-6073

7

事業名	地域協同アイドリングストップ推進事業		
事業概要	神奈川県西、県央、横浜等において、地域のバス・トラック・タクシー事業者、地方公共団体及び地球温暖化防止活動推進員等との連携により、駅頭でのパトロールや啓発、実績チェックによる成果のフィードバックを行いながら、年間を通じたアイドリングストップ活動を推進する。そのノウハウをマニュアル化することにより、地域主体の連携による運輸部門のCO ₂ 削減活動の普及を図る。		
団体名	特定非営利活動法人 かながわアジェンダ推進センター	担当者	牧島 信一
連絡先	神奈川県大和市下鶴間 1608 番地 1 806 号（〒242-0001）		
TEL	045-321-7453	FAX	045-321-7454

8

事業名	木質ペレットストーブのモニター		
事業概要	長野県上伊那地方において、地域の住民、事業者などと協同して、一般家庭を対象にしたペレットストーブのモニター事業を行い、当該事業を通して高額な初期投資の費用の軽減を促すシステムの構築及びマニュアル化を図ることにより、暖房用の灯油を木質ペレットに転換する代替エネルギー対策としての普及を図る。		
団体名	森のライフスタイル研究所	担当者	竹垣 英信
連絡先	長野県伊那市荒井区通り町 1 番地 22 通り町第一ビル B1F 市民ひろば（〒396-0021）		
TEL	0265-74-7996	FAX	0265-74-8096

9

事業名	地域中小企業ESCO普及事業		
事業概要	地域の中小事業者向けに、環境NGOの立場から、ESCO事業の相談窓口の設置、1日無料診断等を行うことにより、京都府下の中小事業者へのESCO事業の普及及びそのマニュアル化を図り、京都版ISOであるKESのしくみを活用しながら地域におけるNGOの立場からのESCO事業の普及を図る。		
団体名	環境カウンセラーズ京都	担当者	川端 一彌
連絡先	京都府京都市左京区聖護院中町 5 番地（〒606-8324）		
TEL	075-752-9191	FAX	075-752-9191

10

事業名	廃食用油再生活用プロジェクト		
事業概要	丹後地方において、NPOが、地域行政の枠を超えて地方公共団体と連携して、回収困難とされる一般家庭にポリタンクを設置し、主として家庭から回収する廃食用油を精製したバイオディーゼル燃料をゴミ収集車やトラクターの100%石油代替燃料として活用し、そのマニュアル化を図ることにより、地域の運輸部門における代替エネルギーの普及を図る。		
団体名	特定非営利活動法人 丹後の自然を守る会	担当者	蒲田 充弘
連絡先	京都府与謝郡岩滝町岩滝 1789-1 (〒629-2262)		
TEL	0772-46-9044	FAX	0772-46-9044

11

事業名	ITを活用した中小事業者向けエコドライブ推進事業		
事業概要	地域の中小事業者向けに、エコドライブタコグラフを貸与してエコドライブの普及を図るとともに、当該システムから得られるデータの解析を行い、インターネットを活用して中小事業者の車輛運行管理のアドバイスを行い、安全・省エネを進めるシステムづくりをマニュアル化することにより、地域の中小事業者へのエコドライブの普及を図る。		
団体名	財団法人 生活環境問題研究所	担当者	富田 重行
連絡先	大阪府吹田市古江台6丁目3番1号 健康の森 (〒565-0874)		
TEL	06-6832-1175	FAX	06-6832-1988

12

事業名	自然ハイブリッド発電を活用したグリーン・モビリティ・システム導入モデル事業		
事業概要	尼崎臨海地域において、太陽光発電及び小型風力を活用したハイブリッド発電による充電スタンドをレンタルで設置し、公共交通機関の最寄り駅から沿岸域への、電気自転車・電気スクーターによる市民のアクセスを促す「グリーン・モビリティ・システム」の導入・マニュアル化を図り、沿岸域への市民の交通アクセス手段への代替エネルギーの普及を図る。		
団体名	特定非営利活動法人 イ・キューブ	担当者	盛岡 通
連絡先	大阪府吹田市山田丘2-1 大阪大学工学部環境工学		
TEL	06-6879-7676	FAX	06-6879-7676

13

事業名	家庭の電気ダイエット・コンクール		
事業概要	NGO・NPOの主導により、各家庭における電気使用量の対前年比の削減割合や世帯1人当たりの電気使用量、省電力の取組内容の3点を競う「電気ダイエット・コンクール」を行い、当該コンクールや各家庭での省エネの工夫をマニュアル化することにより、地域のNGO・NPOによる家庭での省エネ対策の普及を図る。		
団体名	生活協同組合おかやまコープ	担当者	梅崎 一夫
連絡先	岡山県岡山市奉還町1-7-7 (〒700-0026)		
TEL	086-256-2570	FAX	086-256-2588

14

事業名	廃食用油のBDF化によるコミュニティバスへの再生活用と地域通貨による利用促進プロジェクト		
事業概要	津山市中心市街地において、NGOが、住民、事業者、地方公共団体と連携して、空き店舗等で回収した廃食用油をバイオディーゼル燃料化(BDF化)し、中心市街地を巡回するコミュニティバスの燃料として活用するとともに、住民や商店の協力を得て発行する地域通貨を活用してコミュニティバスの利用を促すことにより、地域における運輸部門における代替エネルギーを活用した公共交通機関の利用促進を図る。		
団体名	エコネットワーク津山	担当者	松田 信也
連絡先	岡山県津山市山北805 (〒708-0004)		
TEL	0868-22-7656	FAX	0868-22-7656

15

事業名	太陽光市民共同発電のまちづくり推進事業		
事業概要	地域の事業者及び地方公共団体との連携により、代エネ・省エネの取組に応じたエコマネー（地域環境通貨）の発行、及び、代エネ・省エネに係るサービスへのエコマネーの利用を図るためのメニューの企画・開発・実践を行うとともに、太陽光市民共同発電所への出資システムづくりを行い、マニュアル化を図ることにより、CO ₂ を削減するエココミュニティの形成・普及を図る。		
団体名	府中町公衆衛生推進協議会	担当者	秦野 英子 大瀬戸 貴枝
連絡先	広島県安芸郡府中町大通3丁目5番1号 府中町役場生活環境課内（〒735-8686）		
TEL	082-286-3242	FAX	082-286-4022

16

事業名	ITを活用した地域で取り組む地球温暖化防止事業		
事業概要	飯塚市の一定地域（商店街等）を対象として、市民、事業者、学校及び地方公共団体との協同により、自動車からのCO ₂ 排出量削減をテーマに、削減効果の確認にIT技術を駆使しつつ自動車による移動から徒歩・自転車による移動への転換を促すための社会実験を行い、取組継続のための解決策のマニュアル化を図ることにより、他の地域への普及を図る。		
団体名	いいづか環境市民会議	担当者	依田 浩敏
連絡先	福岡県飯塚市新立岩5-5 飯塚市役所環境整備課内（〒820-8501）		
TEL	0948-22-5500(内線262)	FAX	0948-21-2066

17

事業名	子ども省エネ監査プログラム・マニュアル化事業		
事業概要	小学校での省エネ教育、高校生による学校のエネルギー管理、子供達による地域の家庭、商店街及び庁舎の環境監査（省エネチェック）の手法をマニュアル化し、学校や地域における子供達による省エネ対策の普及を図る。		
団体名	特定非営利活動法人 地域循環研究所	担当者	中村 修
連絡先	長崎県長崎市文教町1-14 長崎大学環境科学部中村修研究室気付（〒852-8521）		
TEL	090-1122-9120	FAX	095-819-2727